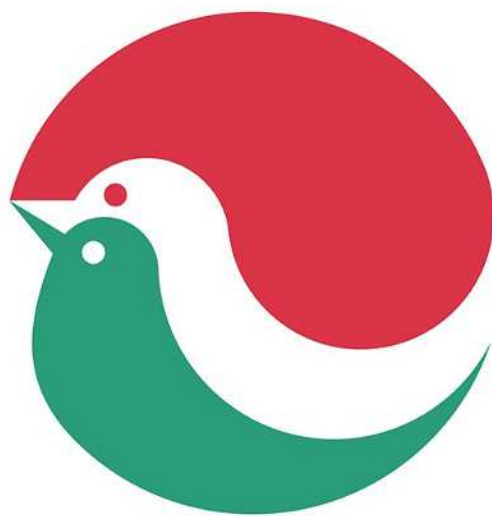
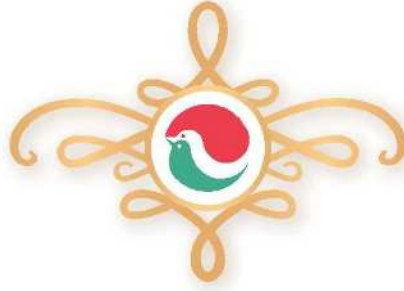

第13回（通算第58回）
定 時 社 員 総 会 議 案 書

日時：令和6年5月29日(水) 午後2時
場所：レイボックホール 小ホール



公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会



倫 理 綱 領

(唱 和 用)

我々は専門家としての社会的使命を強く自覚し、
倫理綱領の実践を通して、
国民の信託にこたえることを誓う。

- 一、 我々は誇りと責任をもって社会に貢献する。
- 一、 我々は人格と専門的知識の向上に努める。
- 一、 我々は諸法令を守り公正な取引の実現に努める。
- 一、 我々は誠実公正な業務の遂行に努める。
- 一、 我々は業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会



公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

第13回（通算第58回）定時社員総会

（次 第）

1. 議 事

報告事項

- ① 令和5年度事業報告書について

審議事項

第1号議案 令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに
財産目録承認に関する件

監 査 報 告

第2号議案 理事50名選任の件

第3号議案 監事5名選任の件

報告事項 ①令和5年度事業報告書について

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
令和5年度 事業報告書

自：令和 5 年 4 月 1 日
至：令和 6 年 3 月 31 日

令和5年度の国内経済は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の実行により、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられた。他方、原材料価格は上昇し円安による輸入価格も上昇した。

このような社会的背景の中、本会は宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて宅建業の健全な発展と市場の活性化に貢献した。中でも悲願であった宅地建物取引士資格試験協力機関の業務受託について、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を重ね、令和7年度試験より本会が協力機関となることが決定した。

公益事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談、行政と連携した空き家・空地対策、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供を継続して行ったほか、研修等を通じて宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努めた。共益事業については、全宅連「ハトサポ」を通じた会員のデジタル支援に努め、不動産DX化を推進した。さらに、埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構との相互連携のもと、会員のビジネスチャンス拡大に努めた。協会運営では、中長期経営ビジョンである「ハトマークグループ・ビジョン埼玉2025」に則り、会員目線による業務支援、組織の見直しや財政改革による財政の健全化、入会促進、事務局組織の変革に取り組んだ。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数749回、相談件数3,506件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週3回、年間142回（相談件数1,829件）実施。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。なお、市区町と連携した不動産無料相談業務の構築については、1市2区1町追加され、40市8区6町となった。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	33	95	本庄	16	38	埼玉西部	89	198
南彩	15	29	埼玉東	39	64	所沢	14	110
さいたま浦和	12	130	越谷	22	124	彩西	45	92
大宮	17	52	埼玉葛	82	176	秩父	13	27
彩央	41	96	北埼玉	26	30	合 計	552	1,436
埼玉北	39	92	県南	49	83			

③不動産無料相談所の周知

協会ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会については、集合研修の対象者を新人及び希望者のみとし、ベテラン相談員はWeb研修（集合研修の録画配信）による自己学習方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」（集合研修）開催概要

7月6日（木）14:40～16:55／埼玉県宅建会館／受講者数:36名／①「宅建業法に基づく相談対応」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当、②「相談事例等について」本部専任相談員、③「不動産相談室の相談から見る最近の相談内容」（公社）不動産流通推進センター不動産相談室不動産相談員／不動産無料相談員就任数:390名

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間21回（相談件数60件）実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談 16 件、成約 1 件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算 5 回の開催に対して 4 件の空き家相談に応じた。

イ 弁護士による不動産法律相談

- ・弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月 2 回、年間 24 回実施（相談件数 167 件）。

相談種目件数

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	158	6.手付金に関する相談	0	11.建築(建基法含)に関する相談	89
2.契約に関する相談	649	7.税金に関する相談	95	12.価格等に関する相談	64
3.物件に関する相談	588	8.ローン等に関する相談	30	13.国土法・都計法等に関する相談	9
4.報酬に関する相談	60	9.登記に関する相談	137	14.その他	538
5.借地借家に関する相談	675	10.業法・民法に関する相談	414	合計	3,506

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本・支部協力開催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

②ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部／後援：埼玉県／＜集合型＞12 月 8 日（金）13:30～15:45／埼玉県宅建会館／「知っておきたい！最近の相続に役立つ知識」弁護士／受講者数：27 名 ＜Web 型＞一般公開：7 月 3 日～9 月 29 日／「住宅を購入する際の注意点」／（一財）不動産適正取引推進機構／視聴数：137 回

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 宅建オープンセミナー（支部主催）

- ・支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

- ・不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供を行った。（実施会場：35 会場）

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 4 回開催し、計 113 名の参加者があり 19 件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年 2 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

②ホームページ等による情報提供

協会ホームページ及び SNS（Facebook・Instagram・X（旧 twitter））を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会ホームページに掲載した。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

① 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

法令遵守指導の対象者

令和6年度に免許満了日を迎える会員	550	令和4年度に新規入会した会員	185
-------------------	-----	----------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川口	61	61	本庄	7	7	埼玉西部	77	77
南彩	30	30	埼玉東	50	50	所沢	33	33
さいたま浦和	76	76	越谷	42	42	彩西	36	36
大宮	100	100	埼玉葛	58	58	秩父	11	11
彩央	48	48	北埼玉	20	20	合 計	735	735
埼玉北	33	33	県南	53	53			

法令遵守指導票集計表

※「無効」：調査不能件数。「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

	調査事項	内容	件数		調査事項	内容	件数
1	標識(業者票)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	694 690 4 2 39	9	供託所等の説明	1. 説明している 2. 説明していない 3. 無効	693 3 39
2	報酬額表	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	692 4 39		供託所の説明書	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	686 10 39
3	取引台帳	1. 備え付けてある 2. 備え付けていない 3. その他	681 4 50	10	業協会会員之章	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	675 21 39
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	678 1 56	11	保証協会会員之証	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	679 17 39
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している 2. 提示していない 3. 無効	692 2 41	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	668 661 7 28 39
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	677 0 58	13	政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	117 115 2 11 5
6	従業者名簿	1. 備えている 2. 備えていない 3. 無効	688 8 39	14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	671 664 7 25 39
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効 1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	684 12 39 679 17 39	15	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	696 0 39
8	変更届(免許権者)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無	70 65 5 626		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	696 0 39

	3. 無効	39		宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 696 39
変更届(協会)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	61 56 5 635 39	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	654 10 71
			17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	654 9 72

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては協会ホームページ等を通じ周知徹底を図った。また、本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「宅地建物取引における人権問題について(人権ガイドライン)」の周知普及に努めたほか、行政等の人権意識の向上に向けた事業に対し積極的に協力した。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

・不動産公正競争規約の遵守徹底

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。令和4年9月1日施行の改正表示規約を周知徹底するため、宅建業者法定研修会を通して再確認を図った。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反(2件)

概要	処分
事務所不確知	免許取消
営業保証金未供託	免許取消

不動産の表示に関する公正競争規約違反(警告4件)

概要
インターネットおとり広告ほか

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

7 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

7-1 宅建業者法定研修会(本部主催)

・宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。なお、集合研修全5会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/5	埼玉会館「大ホール」	11/14	越谷サンシティホール「大ホール」
10/30	ウェスタ川越「大ホール」	11/21	ソニックシティ「小ホール」
11/6	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」	受講者数:1,086名	
第1部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課 (13:15～13:55) *開会 13:00 閉会 16:30			
第2部 「不動産広告の新ルールと最近の違反事例・相談事例」 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 (13:55～14:45)			
第3部 「IT 重説・電子契約導入の留意点」(株)ときそう 不動産鑑定士 吉野莊平 氏 (15:00～16:30)			

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/2~11/30の期間限定で配信した。視聴数:1,717件

7-2 宅建業法令研修会(支部主催)

・支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

・宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

＜第1回＞7月24日(月) ＜第2回＞1月19日(金) 13:30~16:20/埼玉県宅建会館/受講者数:110名(第1回49名、第2回61名)/	
①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「気をつけたい!不動産トラブル事例の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当	

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4月14日(金)	Web	260	258	2	17	10月20日(金)	Web	128	128	0
2	4月28日(金)	埼玉県宅建会館	120	118	2	18	10月26日(木)	埼玉県宅建会館	135	126	9
3	5月12日(金)	Web	238	238	0	19	11月10日(金)	Web	218	216	2
4	5月24日(水)	埼玉県宅建会館	123	120	3	20	11月22日(水)	埼玉県宅建会館	138	128	10
5	6月2日(金)	Web	213	210	3	21	12月1日(金)	Web	290	288	2
6	6月23日(金)	Web	177	175	2	22	12月15日(金)	Web	161	159	2
7	6月28日(水)	埼玉県宅建会館	138	134	4	23	12月21日(木)	埼玉県宅建会館	139	126	13
8	7月21日(金)	Web	189	188	1	24	1月12日(金)	Web	401	399	2
9	7月27日(木)	埼玉県宅建会館	138	135	3	25	1月25日(木)	埼玉県宅建会館	139	131	8
10	8月4日(金)	Web	92	91	1	26	2月16日(金)	Web	225	224	1
11	8月18日(金)	Web	107	105	2	27	2月28日(水)	埼玉県宅建会館	138	135	3
12	8月30日(水)	埼玉県宅建会館	160	151	9	28	3月8日(金)	Web	197	195	2
13	9月8日(金)	Web	118	118	0	29	3月22日(金)	Web	130	130	0
14	9月22日(金)	Web	122	119	3	30	3月28日(木)	埼玉県宅建会館	137	131	6
15	9月28日(木)	埼玉県宅建会館	139	126	13	合 計			5,032	4,924	108
16	10月6日(金)	Web	122	122	0						

1-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,104
2	宅地建物取引士登録移転申請書	10
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	1,982
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書 (内訳) (1)講習受講者に係る宅地建物取引士証 (2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証 (3)再交付に係る宅地建物取引士証 (4)登録移転に係る宅地建物取引士証	5,971 5,118 799 43 11
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書 (内訳) (1)住所のみの変更に伴う書換え (2)氏名または氏名及び住所の変更に伴う書換え	1,188 1,071 117
合計		10,255

公 3 事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、「さいたま緑のトラスト基金」への寄附（寄附金額：110,086円）、「緑の基金」への寄附（寄附金額：63,100円）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、協会ホームページ等に記事を掲載し違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

ア-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は総交流電力量 36,208kW/h となり、化石燃料を使用した火力発電による二酸化炭素排出量に換算して約 12,000kg の CO2 を削減するとともに、協会ホームページによる普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を協会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行ったほか、

支部青年部による防犯パトロールの実施や、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を協会ホームページに記事を掲載し会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動

連絡会からの啓蒙情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。

⑥浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

⑦広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 276 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」の趣旨に賛同し住宅確保要配慮者の住まい探しに協力する仲介業者を登録する「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」について、本会会員登録店舗は 189 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議や研修会に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県産業廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置している AED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

エ 地域社会の振興事業

エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

エ-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

エ-3 地域住民対象イベント等開催

・広報誌及びホームページ等による情報提供

協会広報誌の地域振興記事において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①空き家バンクへの協力活動

県内 32 市 17 町 1 村が運営する 40 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。

②空き家の持ち主応援隊（埼玉県空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 169 店舗（173 会員）となった。

「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催概要	7 月 10 日(月)／埼玉県宅建会館／受講者:66 名
------------------------	------------------------------

③埼玉県「空き家コーディネーター業務」の受託

空き家の流通・活用等を促進するため、空き家相談の総合窓口を設置し、空き家所有者や空き家活用希望者からの相談に対応したほか、協会ホームページや PR チラシを活用して本事業を広く周知した。相談受付件数は 292 件となった。

④国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑤企業誘致活動への協力

埼玉県の実施する企業誘致活動に協力するため、「埼玉県企業立地セミナー」の開催について、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑥女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部人材活躍支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナー事業の周知について協力した。

I-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

②埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

③埼玉県既存住宅流通促進ネットワークへの参画

利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携した「埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心 R 住宅の事務を受託し、本会の 12 会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務（128 件受付）を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

- ・公益社団法人 埼玉県弘済会より試験に係る一部業務を受託し、下記 4 カ所の試験会場に係る試験本部員及び試験監督員等の手配、会場設営、試験運営を円滑に実施した。

宅地建物取引士資格試験実施事務 概要(日程:令和5年10月15日(日))

会 場	埼玉大学 (一般受験者会場)	浦和麗明高等学校 (一般受験者会場)	JA 共済埼玉ビル (一般受験者会場)	西 武 文 理 大 学 (登録講習修了者会場)	計
試 験 本 部 長	渡邊 勝久 副会長	三城 貴広 委員長	富田 満 副会長	奥富 浩 副会長	
試 験 事 務 従 事 者	113 名	85 名	61 名	77 名	336 名
受 験 申 込 者 数	1,707 名	985 名	803 名	939 名	4,434 名
出席者数/欠席者数	1,391 名/316 名	830 名/155 名	568 名/235 名	837 名/102 名	3,626 名/808 名
出 席 率	81.5%	84.3%	70.7%	89.1%	81.7%

- ・公益社団法人埼玉県弘済会が行う宅地建物取引士資格試験のインターネット及び郵送試験申込審査業務へ本部事務局職員を派遣し、実務を習得した。

④賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、賃貸不動産経営管理士試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	8月2日(水)/埼玉県宅建会館/受講者:58名
--------------------	-------------------------

他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

(1) 会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を 264 件行った。

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②ハトサポ BB の利用促進

ハトサポ BB の機能を紹介するパンフレット・チラシを会員へ配布し周知した。

③広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサポ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

④不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、協会ホームページ等を通じて周知した。

⑤免許更新申請に関する支援

埼玉県の定める宅建業免許申請（更新）の事務について、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。

(3) 会員交流

①新規免許取得者研修会

受講者の座席を県内東西南北の 4 エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換の時間を設け人間関係構築を促した。

②新年賀詞交歓会

行政・議員・関係団体等との交流を通じて、本会の対外的 P R を図るとともに、円滑な友好関係の構築に努めた。

「令和 6 年 新年賀詞交歓会」開催概要	1 月 15 日(月)/ロイヤルパインズホテル浦和 4F「ロイヤルクラウン」/参加者:133 名
----------------------	--

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況【別表 1】、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受章者・受賞者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受章・受賞された。

令和5年度 受章・受賞者

叙勲・褒章・表彰内容	受章・受賞年月日	受章・受賞者
黄綬褒章	令和5年11月03日	鳥山 勉 氏（南彩支部）
国土交通大臣表彰	令和5年07月10日	横田 等 氏（埼玉西部支部） ※全宅保証推薦
埼玉県知事表彰	令和5年11月14日	奥富 浩 氏（彩西支部）

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力に努めた。

⑦不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。（7月と1月の2回実施）

⑧埼玉県行政書士会との連携強化

業務協定書に基づき、行政書士への「宅建業者新規入会申請代行に対する謝礼贈呈」に関する事業を継続して実施し、26件の申請があった。

⑨令和6年 能登半島地震被災県協会への支援

令和6年1月1日発生した能登半島地震において、会員からの寄付を基に災害見舞金として、被災県である石川県宅建協会、新潟県宅建協会、富山県宅建協会、福井県宅建協会の4協会へ贈った。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③協会ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリーでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会申請者の郵送申込手続きの推進

入会申請者の手続き軽減のため、郵送による入会申請を推進した。

⑤「宅建業開業スタートアップキャンペーン」の実施

(a) 一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金20万円の減額を実施し、152件の入会があった。

(b) 入会初期費用を抑えるため一定の条件を満たした場合、入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、1件の入会があった。

⑥その他の入会促進の実施

(a) 新規開業者の入会手続きを申請代行いただいた行政書士へ謝礼を行い、26件の入会があった。

(b) 冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。

(c) 新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘（案内）を行った。

(d) 全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、129件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。

(e) 前年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員13名を協会ホームページに掲載した。

(3) 組織関係

①組織財政改革特別委員会

会長諮問事項「中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討」を受け、以下の事

項の通り協議、提言を行った。

(a) 組織の醸成を図るため、支部におけるエリア制度の推進で、合理的・効率的な支部運営を推進する検討を行った。また支部間によるエリア事業の恒常化を図るため、助成制度の継続を協議し、実施することとなった。

(b) 本・支部会計（財務業務）の一元管理について、引き続き検討を行うこととした。

(c) 入会促進策として、令和5年9月迄の期限付き開業支援制度である「開業支援キャンペーン（入会金減額）」の継続を協議し、実施した。

② 宅地建物取引士資格試験特別委員会

宅地建物取引士資格試験の協力機関について、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を進めた結果、令和7年度の試験より本会が協力機関となることとなった。

（4）綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

（5）財務

① 本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。

② 支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。

③ 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

（6）会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

（7）広報業務

本会事業の内容や実績について、協会広報誌・ホームページ・SNS等を通じて随時に周知活動を行った。また、業界紙や地元紙に広告掲出等を通じて、ハトマークブランディングに努めた。

さらに、9月1日から10月31日までの2か月間で、YouTube 広告「インストリーム広告（30秒）」を実施した。広告動画内で「ハトマーク不動産ショップ」のロゴ・イメージを掲示して、会員店舗への来店促進を図った結果、埼玉県内エリアを対象に約35万回も広告が表示された。（30秒間最後まで視聴された視聴回数18.6万回）

（8）会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年8回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 令和 5 年度 会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日				
定時社員総会	1	5/29				
理事会	5	4/26	7/20	9/22	12/22	3/18
常務理事会	4	7/4	9/4	12/4	3/4	
総務財務・広報委員会	4	4/19	7/25	11/7	2/26	
相談・法令遵守委員会	3	7/6	12/12	2/22		
宅地建物取引士法定講習委員会	2	11/7	2/1			
情報・業務支援委員会	2	7/25	2/21			
宅地建物取引士資格試験特別委員会	4	6/26	10/2	12/4	2/21	
組織財政改革特別委員会	2	8/29	2/8			
選挙管理委員会	1	3/5				
正副会長会議	4	7/4	9/4	11/27	3/4	
協会運営会議	1	5/18				
監査会	2	4/19	11/9			

(2) 令和 5 年度 総会・理事会 開催一覧表

第 12 回 定時社員総会	令和 5 年 5 月 29 日(月)／埼玉県宅建会館
(報告事項)	
①令和 4 年度事業報告書について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 4 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件	
< 監査報告 >	
第 2 号議案 定款施行規則一部改正「会費の改定」(案)承認に関する件	

第 1 回 理事会	令和 5 年 4 月 26 日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事 47 名
(報告事項)	
①令和 4 年度(3 月)入会者について	
②令和 5 年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について	
③令和 5 年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について	
④第 7 回不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催について	
⑤その他(関係団体からの報告)一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部の会員数について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 4 年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件	
第 2 号議案 令和 4 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件	

第 2 回 理事会	令和 5 年 7 月 20 日(木)／埼玉県宅建会館／出席理事 38 名
(報告事項)	
①受賞者顕彰について	
②令和 5 年度(4 月～6 月)入会者について	
③第 33 回「宅建業 開業支援セミナー」開催結果について	
④令和 5 年台風 2 号大雨災害の会員被害状況報告と見舞金について	
⑤全宅連によるハトマークロゴデザイン等の変更について	
⑥宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について	
⑦令和 5 年度「ハトマーク不動産セミナー(動画配信型)」の開催について	
⑧令和 5 年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の受託について	
⑨第 7 回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催結果について	
⑩令和 5 年度宅地建物取引士資格試験 4 試験会場の運営について	
⑪協会等会議日程について	
(審議事項)※全議案承認可決	
第 1 号議案 「ハトラぶ運営規約」の廃止承認に関する件	

第 3 回 理事会	令和 5 年 9 月 22 日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 46 名
(報告事項)	
①令和 5 年度(7 月～8 月)入会者について	
②第 34 回宅建業開業支援セミナーの開催結果について	
③令和 6 年定時社員総会の開催日程・会場について	
④埼玉県立入検査の実施報告について	
⑤会費改定に関する会員への周知について	
⑥国債購入について	
⑦ハトマークブランディング活動の実施について	
⑧令和 5 年度宅建業者法定研修会の開催について	

⑨令和 5 年度法令遵守指導の実施について
⑩埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について
⑪令和 5 年度 賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)の開催結果について
⑫ハトサポ BB「スポット公開」機能の新設について
⑬令和 5 年度宅地建物取引士資格試験 4 会場の運営体制等について
⑭令和 5 年度「開業支援キャンペーン」適用期間の延長について
⑮協会等会議日程について
⑯事務局職員の採用について
(審議事項)※全議案承認可決
第 1 号議案 定款施行規則一部改正(案)承認に関する件
第 2 号議案 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程(案)承認に関する件
第 3 号議案 法令遵守指導等に関する規程一部改正(案)承認に関する件
第 4 号議案 長期修繕計画に基づく修繕工事の実施承認に関する件
第 5 号議案 令和 6 年度「開業支援キャンペーン」(案)承認に関する件

第 4 回 理事会	令和 5 年 12 月 22 日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 46 名
(報告事項) ①受章者・受賞者について ②令和 5 年度(9 月～11 月)入会者について ③「第 35 回 宅建業開業支援セミナー」開催結果について ④社会貢献事業について ⑤宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑥「反社会的勢力照会」機能のハトサポ搭載について ⑦埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ⑧宅地建物取引士資格試験 4 試験会場の運営について ⑨令和 5 年 10 月末日までの業務執行の状況について ⑩埼玉県証紙の廃止について ⑪令和 6 年新年賀詞交歓会の開催について ⑫協会等会議日程について (審議事項)※全議案承認可決 第 1 号議案 財務処理規程一部改正(案)承認に関する件 第 2 号議案 会計事務決裁規程一部改正(案)承認に関する件 第 3 号議案 会計関係書類処分承認に関する件 第 4 号議案 選挙管理委員選任承認に関する件	

第 5 回 理事会	令和 6 年 3 月 18 日(月)／埼玉県宅建会館／出席理事 47 名
(報告事項) ①令和 5 年度(12 月～2 月)入会者について ②「第 36 回 宅建業開業支援セミナー」開催結果について ③「令和 6 年能登半島地震」に伴う義援金活動について ④会員直送便の配送スケジュールの変更について ⑤国債購入について ⑥「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の一部の施行に伴う宅地建物取引業法施行規則等及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について ⑦埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ⑧「空家等管理活用支援法人」の指定への対応について ⑨宅地建物取引士資格試験の令和 6 年度対応方針、並びに協力機関交代に向けた取り組みについて ⑩協会等会議日程について ⑪本部事務局職員人事について (審議事項)※全議案承認可決 第 1 号議案 支部設置規程一部改正(案)承認に関する件 第 2 号議案 南部エリア運営規約新設(案)承認に関する件 第 3 号議案 令和 6 年度事業計画書(案)承認に関する件 第 4 号議案 令和 6 年度収支予算書(案)承認に関する件 第 5 号議案 令和 6 年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第 6 号議案 令和 6 年定時社員総会付議事項(案)並びに白紙委任状の受任者承認に関する件 第 7 号議案 固定資産の除却(案)承認に関する件 第 8 号議案 役員賠償責任保険の更新(案)承認に関する件 第 9 号議案 監事退任承認に関する件	

【別表2】

令和5年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 令和6年 3月31日

支部名	5年3月末 会員数		月別入退会者一覧表																								累計		支部移動		6年3月末 会員数
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入会	退会	入	退			
	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退							
川口	2	1	2	1	2	1	2	1	3	1	1	2	1	4	1	4	1	2	1	4	1	1	1	1	21	4	16	1	358		
南彩			2	1	2	2	1		2		3		1	3	1	1	3	1	1	1	1	1	1	11	2	11	1	275			
さいたま浦和	3	1	2	1	2	3	1	4		4	2	1	1	2	2	2	1	1	2	2	1	2	2	20	1	22	7	541			
大宮	4	3	2	5	2	1	3	2		2	3	1	2	4	2	4	2	4	4	4	3	2	3	31	6	32	3	515			
彩央	3	1	2	1	2	2	1	1	3	1	3	2	1	5	1	4	1	1	2	2	2	1	21			13	3	325			
埼玉北			1	3	1	2	3	1		1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1			9			11		274			
本庄	1	2		1			1				1	2						1			1		6					104			
埼玉東	2		2	3			3				3	2		2		2			2	2	2		16			13	2	324			
越谷			1					2	1			3	2				2	1	1	2	1	1	3	12	3	11		304			
埼玉葛			2	2	1	2	3	1		3	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	5	2	13	4		20	2	420			
北埼		1		1			1	1		1					1		1					1	5					135			
県南	3							1		1			2		2		3			1	3	2	14			15	1	271			
埼玉西部	1	4	5	3		4	3	4	1	1	2	1	3	4	1	1	4	2	1	2	2	4	31	3		37	3	650			
所沢	1	1	2		1	2		1		1	1		1	1	1	2	3	1	1	1	1	1	14			9	1	223			
彩西		1	1			1		2					1	2			3				3		10	1		11		218			
秩父																					1	1						78			
合 計	20	17	24	23	20	16	20	14	12	19	25	24	24	18	24	25	25	24	18	24	25	25	14	235	24		234	24	5,015		
		14	7	14				19	13	21	22	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	39								

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数

208 (純退会数

208)

令和５年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公１事業、公２事業、公３事業、
収１事業、他１事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	33回実施:95件	○	15回実施:29件	○	12回実施:90件 ワンストップ相談:4件	○	17回実施:52件
			イ 弁護士					○	10回実施:40件		
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場(11/14)	○	研修会1会場(8/1)			○	研修会1会場(2/13)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア3会場開催 (7/29,30,10/28,29,11/19)	○	フェア1会場開催 (11/3)			○	フェア4会場開催 (10/28,11/5,11)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	61件実施	○	30件実施	○	76件実施	○	100件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導					○	指導等1件		
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(7/18)			○	会場研修実施1回(2/27)	○	会場研修実施1回(10/6)
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供		
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	屋外広告物条例遵守 緑のトラスト基金寄付	○	地域浄化対策支援等 屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 警察署協議会協力支援	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援			○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支 援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川口市社会福祉協議会寄付	○	蕨市、戸田市、川口市 社会福祉協議会寄付				
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演							○	介護セミナー実施(11/17)
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業情報提供等	○	空家バンク事業協力等			○	さいたま市代替地情報協力
			イ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	戸田市固定資産 評価審査委員会提言			○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等 資産税協議会事務
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	不動産キャリアパーソン・ ハトサボ利用促進					○	会員研修会実施(2/8)
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	支部嘱託弁護士制度運営 行政意見提言等	○	会員向け弁護士相談 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部フットサル活動 会員交流事業(バス旅行)	○	青年部会活動 レディス部活動	○	新春賀詞交歓会開催 チャリティゴルフ	○	新年賀詞交歓会開催 青年部親睦活動等
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理 能登震災義援金活動	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入25:退17	○	入13:退12	○	入21:退29	○	入37:退35
			③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動					○	協会PR活動 支部広報発刊
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	41回実施:96件	○	39回実施:92件	○	16回実施:43件	○	39回実施:64件
			イ 弁護士			○	随時実施:14件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場(5/13)	○	研修会1会場(9/28)			○	支部研修1回(9/7) 東部エリア研修1回(1/28)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア1会場開催2会場(11/12,18)	○	フェア3会場開催(11/11,12,18,)	○	フェア2会場開催(10/22,11/12)	○	フェア3会場開催(10/22,11/18,19)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等					○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉							○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	48件実施	○	33件実施	○	7件実施	○	50件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	会場研修・Web研修支援			○	会場研修・Web研修支援
			ア-2 宅建業法令研修会								
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化					○	環境美化協定協力 エコキャップ分別	○	行政環境推進協議会・ 景観審議会 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力等	○	自治会加入促進等 行政交通安全協会協力等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援					○	入居支援情報提供	○	定額家賃住宅情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発								
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業祭等の活動支援			○	草加市・八潮市祭り 実行委員会参画
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演			○	一般向け研修会1回(6/4)			○	一般向け研修会3回(4/25,9/19,2/9)
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家問題解消認定講習会 実施(3/22)等 支援活動
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言			○	行政各審議会参画
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助・ 資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修			○	会員研修会実施(2/15) 北エリア研修会実施(1/18)				
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部交流活動 会員福利増進ゴルフ	○	チャリティゴルフ 親睦旅行等	○	新年賀詞交歓会開催	○	支部親睦旅行 青年部・レディス部親睦活動
	法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入21:退16	○	入9:退:11	○	入6:退2	○	入16:退15
			③組織関係			○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務			○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR(新聞・市HP)活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付			○	配布物送付

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼玉		北埼玉		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	22回実施:124件	○	82回実施:176件	○	26回実施:30件	○	49回実施:83件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	東部エリア開催研修1回(1/28)	○	東部エリア開催研修1回(1/28)			○	西部エリア開催研修1回(9/11)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場開催(10/28,29,11/19)	○	フェア4会場開催(10/14,15,22,28)	○	フェア2会場開催(11/3,12)	○	フェア1会場開催(11/12)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR			○	不動産フェア消費者向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	42件実施	○	58件実施	○	20件実施	○	53件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導							○	指導等2件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	会場研修・Web研修支援						
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(9/8)	○	会場研修実施1回(9/26)				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守エコキャップ分別	○	青年部清掃活動	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	交通安全推進協会暴力追放協議会協力	○	自治会加入促進等暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール・見守協定の高齢者見守り実施等
			ウ-1 震災被災者支援	○	能登震災義援金石川県へ寄付	○	能登震災義援金石川県輪島市へ寄付	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置						
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	産業祭市民祭協賛募金活動						
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演			○	市民対象記念講演実施1回(12/1)				
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動公社公売情報提供	○	代替地情報提供空き家対策等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言			○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売			○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	会員研修会実施(10/16)			○	税務研修会(1/19)		
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員間物件情報交流行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	会員親睦会開催東部エリア青年部交流	○	東部エリア青年部交流	○	青年部ゴルフ大会親睦会	○	新年賀詞交歓会開催
	法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入15:退11	○	入17:退22	○	入5:退9	○	入14:退16
			③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化		
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動	○	協会PR活動				
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付			○	配布物送付	○	配布物送付

令和5年度 16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	89回実施:198件	○	14回実施:110件 ワンストップ相談:2件	○	45回実施:92件 ワンストップ相談:7件	○	13回実施:27件
			イ 弁護士			○	開催:随時対応				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	西部エリア開催研修1回 (9/11)	○	西部エリア開催研修1回 (9/11)	○	西部エリア開催研修1回 (9/11)		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア5会場開催 (11/3,4,5,11,12)	○	フェア1会場開催 (11/18,19)	○	フェア1会場開催 (10/22)	○	フェア1会場開催 (10/1)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	消費向け利用促進			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	77件実施	○	33件実施	○	36件実施	○	11件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等1件						
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○	研修会協力		
			ア-2 宅建業法令研修会							○	会場研修実施1回(1/23)
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供		
			ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守	○	所沢市の緑の基金寄付	○	青年部清掃活動・エコキャップ回収等	○	屋外広告物条例遵守 秩父環境美化実施
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン実施 暴力排除協議会協力等	○	暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	能登震災被災者への住宅支援協定等	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供					○	生活困窮者等入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	不法投棄監視 パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED操作講習実施			○	AED操作講習実施 AED設置		
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川越市社会福祉基金等寄付						
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演								
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等 ワンストップ相談:25件	○	企業誘致情報提供 空き家対策対応	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			イ-5 宅建業に関わる意見提言					○	行政各審議会参画	○	資産税協議会提言
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売		○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
		(3) 関係団体事務受託		○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	他1	(1) 会員研修		○	青年部研修実施 (web7/27・見学会9/6)			○	会員研修会実施(1/12) ハトらぶ研修	○	本部Web研修への参加
		(2) 会員業務支援		○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等	○	免許更新申請指導助言 行政意見提言等	○	会員間物件情報交流 行政意見提言等
		(3) 会員交流		○	地区新年賀詞交歓会	○	会員ゴルフコンペ 新年賀詞交歓会開催	○	会員旅行等	○	新年会、会員交流実施
	法人管理	①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入34:退40	○	入14:退10	○	入11:退11	○	入1:退2
		③組織関係		○	支部組織強化 地区事業管理	○	支部組織強化 支部統合に向けた運営協議等	○	支部組織強化 合理的組織運営協議等	○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動			○	協会PR活動	○	協会PR(新聞)活動等
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【10事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談			
			イ 弁護士による不動産法律相談			
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー		
				ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)		
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発			
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供			
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供			
			ウ 本支部事務所における情報提供			
		(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供			
			イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供			
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導			
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発			
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導			
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)		
				ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)		
				ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)		
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	イ-1 宅地建物取引士法定講習会		
				イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行		
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動		
				ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発		
			イ 防犯対策・暴力追放事業			
			ウ 地域社会の健全な発展事業	ウ-1 震災被災者支援		
				ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援		
				ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力		
				ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発		
			エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業		
				エ-2 スポーツ振興		
エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催						
エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等						
エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言						
収益事業			収1事業 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託 【3事業】	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)	
				(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)	
				(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)	
	共益事業	他1事業 会員研修、業務支援、交流活動 【3事業】		(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)	
(2)会員業務支援			(会員業務支援・福利厚生事業)			
(3)会員交流			(会員・青年部・レディス部交流活動)			
法人管理			(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務			

貸 借 対 照 表

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	2,960,910	2,840,401	120,509
普通預金	308,592,353	295,451,787	13,140,566
定期預金	6,400,000	6,400,000	0
現金預金合計	317,953,263	304,692,188	13,261,075
(2) その他流動資産			
未収金	4,030,500	871,333	3,159,167
前払金	719,057	816,841	△97,784
仮払金	113,430	108,671	4,759
立替金	36,500	0	36,500
貯蔵品	1,256,290	965,267	291,023
その他流動資産合計	6,155,777	2,762,112	3,393,665
流動資産合計	324,109,040	307,454,300	16,654,740
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	226,942,600	212,626,400	14,316,200
減価償却引当資産	336,520,000	336,060,000	460,000
修繕積立資産	186,700,000	203,500,000	△16,800,000
周年事業積立資産	6,300,000	3,000,000	3,300,000
研修事業積立資産	46,000,000	46,000,000	0
事務所更新等準備積立資産	420,000	420,000	0
備品購入積立資産	1,200,000	1,000,000	200,000
資金運用積立資産	377,000,000	357,000,000	20,000,000
建物附属設備	5	1,041,439	△1,041,434
特定資産合計	1,181,082,605	1,160,647,839	20,434,766
(2) その他固定資産			
建物	79,270,623	67,628,784	11,641,839
建物附属設備	8,455,941	7,623,274	832,667
構築物	3	3	0
什器備品	4,537,853	5,814,590	△1,276,737
土地	270,000,000	270,000,000	0
電話加入権	1,846,040	1,846,040	0
敷金	3,918,572	3,918,572	0
保証金	5,894,120	8,894,120	△3,000,000
リース資産	586,080	3,534,432	△2,948,352
運営基金引当資産	21,500,000	11,500,000	10,000,000
その他固定資産合計	396,009,232	380,759,815	15,249,417
固定資産合計	1,577,091,837	1,541,407,654	35,684,183
資産合計	1,901,200,877	1,848,861,954	52,338,923

貸 借 対 照 表

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,276,066	1,119,856	1,156,210
前受金	220,400	80,000	140,400
預り金	24,239,826	6,287,597	17,952,229
流動負債合計	26,736,292	7,487,453	19,248,839
2. 固定負債			
退職給付引当金	226,942,600	212,626,400	14,316,200
受入保証金	37,120,000	38,720,000	△1,600,000
リース債務	586,080	3,534,432	△2,948,352
固定負債合計	264,648,680	254,880,832	9,767,848
負債合計	291,384,972	262,368,285	29,016,687
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	0	450,565	△450,565
指定正味財産合計	0	450,565	△450,565
(うち特定資産への充当額)	(0)	(450,565)	(△450,565)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,609,815,905	1,586,043,104	23,772,801
(うち特定資産への充当額)	(954,140,005)	(947,570,874)	(6,569,131)
正味財産合計	1,609,815,905	1,586,493,669	23,322,236
負債及び正味財産合計	1,901,200,877	1,848,861,954	52,338,923

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から 令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	91,400,000	89,300,000	2,100,000
受取入会金計	91,400,000	89,300,000	2,100,000
受取会費			
受取会費	293,097,600	294,316,800	△1,219,200
受取会費計	293,097,600	294,316,800	△1,219,200
事業収益			
会員提供品売上収益	1,007,099	1,237,814	△230,715
受取賃貸料収益	7,644,000	7,644,000	0
受講料収益	57,384,000	46,956,000	10,428,000
会場使用料収益	141,000	166,000	△25,000
ハトマークサイト利用料収益	0	19,416,100	△19,416,100
事業収益計	66,176,099	75,419,914	△9,243,815
受取補助金等			
受取事務委託費	26,103,305	14,443,778	11,659,527
受取国庫補助金	450,565	450,565	0
受取補助金等計	26,553,870	14,894,343	11,659,527
受取負担金			
受取負担金	6,413,000	6,032,100	380,900
受取負担金計	6,413,000	6,032,100	380,900
雑収益			
受取利息	564	460	104
雑収益計	21,382,528	13,294,850	8,087,678
雑収益計	21,383,092	13,295,310	8,087,782
経常収益計	505,023,661	493,258,467	11,765,194
(2) 経常費用			
事業費			
総務財務・広報委員会費	8,134,171	8,174,540	△40,369
相談・法令遵守委員会費	26,356,093	26,096,488	259,605
宅地建物取引士法定講習委員会費	22,912,515	17,712,569	5,199,946
情報・業務支援委員会費	18,134,124	21,329,268	△3,195,144
情報・政策・業務支援委員会費(支部)	17,866,432	13,299,241	4,567,191
組織財政改革特別委員会費	1,981,812	0	1,981,812
宅地建物取引士資格試験特別委員会費	5,158,771	2,626,696	2,532,075
会員提供品購入費	3,988,106	3,905,618	82,488
会員名簿発行費	32,450	521,019	△488,569
研修指導諸費	8,624	111,788	△103,164
記念事業費	0	8,160,045	△8,160,045
新年賀詞交歓会費	8,852,573	6,195,825	2,656,748
顧問料	222,740	222,740	0
水道光熱費	3,784,535	4,807,198	△1,022,663
清掃・管理費	4,021,574	4,055,396	△33,822
輸送費	3,586,650	3,826,367	△239,717
事務用品費	1,517,669	1,634,047	△116,378
消耗品費	2,034,571	759,881	1,274,690
印刷費	1,138,682	994,654	144,028
新聞図書費	125,905	158,904	△32,999
保険料	1,092,261	1,245,510	△153,249
修繕費	4,644,513	3,591,165	1,053,348
賃借料	22,290,389	22,133,491	156,898

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から 令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	5,606,275	7,057,350	△1,451,075
支払手数料	2,457,070	0	2,457,070
通信費	6,104,282	6,213,117	△108,835
雑費	767,775	90,000	677,775
空き家コーディネーター業務委託費	991,382	0	991,382
資産税協議会等支払負担金	5,041,600	4,774,600	267,000
事務委託費	2,673,000	2,673,000	0
旅費交通費	2,862,129	2,945,686	△83,557
減価償却費	8,403,069	8,710,298	△307,229
保証金償却費	2,250,000	2,250,000	0
全宅連負担金	5,415,120	5,452,920	△37,800
給料手当	133,428,604	126,103,315	7,325,289
福利厚生費	22,414,816	20,762,289	1,652,527
退職給付費用	11,639,725	12,504,925	△865,200
事業費計	367,940,007	351,099,950	16,840,057
管理費			
総会費	7,255,811	7,094,471	161,340
理事会費	6,646,255	7,456,908	△810,653
諸会議費	8,383,970	7,388,178	995,792
給料手当	30,157,216	30,292,662	△135,446
福利厚生費	4,812,072	4,850,059	△37,987
退職給付費用	2,796,475	2,985,875	△189,400
顧問料	2,595,598	2,633,674	△38,076
水道光熱費	1,261,570	1,602,373	△340,803
清掃・管理費	1,340,495	1,351,764	△11,269
通信費	2,403,789	2,429,970	△26,181
輸送費	1,195,519	1,276,753	△81,234
事務用品費	511,742	554,617	△42,875
消耗品費	779,607	252,443	527,164
印刷費	560,855	388,686	172,169
新聞図書費	44,970	52,980	△8,010
保険料	342,752	397,894	△55,142
修繕費	3,731,353	3,255,351	476,002
賃借料	7,434,650	7,382,357	52,293
租税公課	1,286,775	1,206,700	80,075
雑費	2,101,985	1,249,728	852,257
慶弔費	2,814,704	3,005,600	△190,896
渉外費	4,488,103	3,342,407	1,145,696
旅費交通費	1,641,105	1,511,645	129,460
広告費	261,144	230,800	30,344
雑損失	200,000	1,000	199,000
減価償却費	2,453,876	2,556,282	△102,406
保証金償却費	750,000	750,000	0
全宅連負担金	12,635,280	12,723,480	△88,200
資産税協議会等支払負担金	852,820	776,470	76,350
地区等支払助成金	79,350	8,000	71,350
事務委託費	1,491,000	1,491,000	0
管理費計	113,310,841	110,500,127	2,810,714
経常費用計	481,250,848	461,600,077	19,650,771
評価損益等調整前当期経常増減額	23,772,813	31,658,390	△7,885,577
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,772,813	31,658,390	△7,885,577

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から 令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	12	13,996	△13,984
固定資産除却損計	12	13,996	△13,984
経常外費用計	12	13,996	△13,984
当期経常外増減額	△12	△13,996	13,984
税引前当期一般正味財産増減額	23,772,801	31,644,394	△7,871,593
当期一般正味財産増減額	23,772,801	31,644,394	△7,871,593
一般正味財産期首残高	1,586,043,104	1,554,398,710	31,644,394
一般正味財産期末残高	1,609,815,905	1,586,043,104	23,772,801
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△450,565	△450,565	0
一般正味財産への振替額計	△450,565	△450,565	0
当期指定正味財産増減額	△450,565	△450,565	0
指定正味財産期首残高	450,565	901,130	△450,565
指定正味財産期末残高	0	450,565	△450,565
III 正味財産期末残高	1,609,815,905	1,586,493,669	23,322,236

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表
令和05年04月01日から 令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(支部合算)												(単位:円)
目 科	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計	
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通	小計				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取入会金	0	0	0	45,700,000	0	9,140,000	0	9,140,000	36,560,000	0	91,400,000	
受取入会金交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	46,012,500	△46,012,500	0	
受取入会金計	0	0	0	45,700,000	0	9,140,000	0	9,140,000	82,572,500	△46,012,500	91,400,000	
受取会費												
受取会費	0	0	0	146,548,800	0	29,309,760	0	29,309,760	117,239,040	0	293,097,600	
受取会費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	152,655,000	△152,655,000	0	
受取会費計	0	0	0	146,548,800	0	29,309,760	0	29,309,760	269,894,040	△152,655,000	293,097,600	
事業収益												
会員提供品売上収益	0	0	0	0	1,007,099	0	0	1,007,099	0	0	1,007,099	
受取賃貸料収益	0	0	0	0	7,644,000	0	0	7,644,000	0	0	7,644,000	
受講料収益	0	57,384,000	0	57,384,000	0	0	0	0	0	0	57,384,000	
会場使用料収益	0	0	0	0	141,000	0	0	141,000	0	0	141,000	
事業収益計	0	57,384,000	0	57,384,000	8,792,099	0	0	8,792,099	0	0	66,176,099	
受取補助金等												
受取事務委託費	0	11,546,433	4,320,500	15,866,933	10,236,372	0	0	10,236,372	0	0	26,103,305	
受取国庫補助金	0	0	450,565	450,565	0	0	0	0	0	0	450,565	
受取支部運営助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,139,591	△5,139,591	0	
受取補助金等計	0	11,546,433	4,771,065	16,317,498	10,236,372	0	0	10,236,372	5,139,591	△5,139,591	26,553,870	
受取負担金												
受取負担金	0	0	0	2,906,500	2,343,900	1,162,600	0	3,506,500	0	0	6,413,000	
受取負担金計	0	0	0	2,906,500	2,343,900	1,162,600	0	3,506,500	0	0	6,413,000	
雑収益												
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	564	0	564	
雑収益	286,380	0	1,009,557	1,602	9,351,904	3,149,800	5,173	12,506,877	7,628,112	△50,000	21,382,528	
雑収益計	286,380	0	1,009,557	1,602	9,351,904	3,149,800	5,173	12,506,877	7,628,676	△50,000	21,383,092	
経常収益計	286,380	68,930,433	5,780,622	195,156,902	30,724,275	42,762,160	5,173	73,491,608	365,234,807	△203,857,091	505,023,661	

(単位:円)

正味財産増減計算書内訳表
令和05年04月01日から令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的共通		会議室等賃貸他	収益等共通				
							会員支援事業	収益等共通			
(2) 経常費用											
事業費											
総務財務・広報委員会費	2,115,208	0	898,754	0	3,013,962	0	2,036,311	0	3,083,898	0	8,134,171
相談・法令遵守委員会費	20,137,525	5,373,479	244,066	0	25,755,070	0	566,023	0	3,394,991	△3,359,991	26,356,093
宅地建物取引士法定講習委員会費	0	22,912,515	0	0	22,912,515	0	0	0	0	0	22,912,515
情報・業務支援委員会費	14,655,409	0	605,856	0	15,261,265	0	2,872,859	0	0	0	18,134,124
情報・政策・業務支援委員会費(支部)	5,221,822	0	3,974,171	0	9,195,993	10,008	8,660,431	0	0	0	17,866,432
組織財政改革特別委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,981,812	0	1,981,812
宅地建物取引士資格試験特別委員会費	0	0	0	0	0	5,158,771	0	0	0	0	5,158,771
会員提供品購入費	0	0	0	0	0	1,109,563	2,878,543	0	0	0	3,988,106
会員名簿発行費	0	0	0	0	0	0	32,450	0	0	0	32,450
研修指導諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,624	0	8,624
新年賀詞交歓会費	0	0	0	0	0	0	8,852,573	0	0	0	8,852,573
顧問料	0	0	0	0	0	0	222,740	0	0	0	222,740
水道光熱費	1,412,924	1,614,770	252,308	0	3,280,002	302,720	201,813	0	0	0	3,784,535
清掃・管理費	1,501,391	1,715,875	268,105	0	3,485,371	321,722	214,481	0	0	0	4,021,574
輸送費	1,339,019	1,530,307	239,110	0	3,108,436	286,928	191,286	0	0	0	3,586,650
事務用品費	566,533	647,467	101,167	0	1,315,167	121,501	81,001	0	0	0	1,517,669
消耗品費	759,575	868,086	135,639	0	1,763,300	162,763	108,508	0	0	0	2,034,571
印刷費	425,109	485,838	75,912	0	986,859	91,094	60,729	0	0	0	1,138,682
新聞図書費	47,005	53,720	8,394	0	109,119	10,072	6,714	0	0	0	125,905
保険料	396,686	489,921	68,552	0	955,159	82,261	54,841	0	0	0	1,092,261
修繕費	1,660,031	1,897,179	435,034	0	3,992,244	355,721	296,548	0	0	0	4,644,513
賃借料	8,306,217	9,492,820	1,538,693	0	19,337,730	1,771,595	1,181,064	0	0	0	22,290,389
租税公課	2,065,480	1,856,129	243,792	0	4,165,401	1,250,998	189,876	0	0	0	5,606,275
支払手数料	0	2,457,070	0	0	2,457,070	0	0	0	0	0	2,457,070
広告費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	△50,000	0
通信費	2,335,677	2,541,226	404,159	0	5,281,062	493,079	330,141	0	0	0	6,104,282
雑費	0	0	767,775	0	767,775	0	0	0	0	0	767,775
空き家コーナー・業務委託費	0	0	991,382	0	991,382	0	0	0	0	0	991,382
資産税協議会等支払負担金	0	4,100,000	941,600	0	5,041,600	0	0	0	0	0	5,041,600
事務委託費	997,920	1,140,480	178,200	0	2,316,600	213,840	142,560	0	0	0	2,673,000
旅費交通費	1,039,740	1,175,774	183,715	0	2,399,229	220,457	242,443	0	0	0	2,862,129
減価償却費	2,748,344	3,140,965	1,532,210	0	7,421,519	588,930	392,620	0	0	0	8,403,069
保証金償却費	840,000	960,000	150,000	0	1,950,000	180,000	120,000	0	0	0	2,250,000
全宅連貸負担金	2,328,502	2,671,459	415,159	0	5,415,120	0	0	0	0	0	5,415,120
給料手当	33,778,893	81,552,919	6,031,945	0	121,363,757	7,238,908	4,825,939	0	0	0	133,428,604
福利厚生費	5,436,985	14,089,683	962,634	0	20,489,302	1,155,308	770,206	0	0	0	22,414,816
退職給付費用	3,132,052	6,829,788	559,295	0	10,521,135	671,154	447,436	0	0	0	11,639,725
事業費計	113,298,047	169,597,470	22,207,627	0	305,103,144	21,797,393	35,980,136	0	8,469,325	△3,409,991	367,940,007

正味財産増減計算書内訳表
令和05年04月01日から令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

目 科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通	小計			
管理費											
総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,255,811	0	7,255,811
理事会費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,646,255	0	6,646,255
諸会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,383,970	0	8,383,970
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	30,157,216	0	30,157,216
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,812,072	0	4,812,072
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,796,475	0	2,796,475
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,595,598	0	2,595,598
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,261,570	0	1,261,570
清掃・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,340,495	0	1,340,495
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,403,789	0	2,403,789
輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,519	0	1,195,519
事務用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	511,742	0	511,742
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	779,607	0	779,607
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	560,855	0	560,855
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,970	0	44,970
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	342,752	0	342,752
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,731,353	0	3,731,353
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	7,434,650	0	7,434,650
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	1,286,775	0	1,286,775
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,101,985	0	2,101,985
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,814,704	0	2,814,704
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,488,103	0	4,488,103
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,105	0	1,641,105
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	261,144	0	261,144
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,453,876	0	2,453,876
保証金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000
全宅運賃負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	12,635,280	0	12,635,280
資産税協議会等支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	852,820	0	852,820
地区等支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	79,350	0	79,350
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,491,000	0	1,491,000
入会金交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	46,012,500	△46,012,500	0
会費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	152,655,000	△152,655,000	0
支部事務委託費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,779,600	△1,779,600	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	313,757,941	△200,447,100	113,310,841
経常費用計	113,298,047	169,597,470	22,207,627	305,103,144	21,797,393	35,980,136	0	57,777,529	322,227,266	△203,857,091	481,250,848
評価損益等調整前当期経常増減額	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	195,156,902	8,926,882	6,782,024	5,173	15,714,079	43,007,541	0	23,772,813
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	195,156,902	8,926,882	6,782,024	5,173	15,714,079	43,007,541	0	23,772,813

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 記 表
令和05年04月01日から 令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法入会計	内部取引消去	合計
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的共通	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通			
	(単位:円)										
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	△12	0	△12
当期経常外増減額	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	195,156,902	△34,948,807	8,926,882	6,782,024	5,173	43,007,529	0	23,772,801
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	908,315	908,315	△908,315	0	0	0	0	0
他会計振替額	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	196,065,217	△34,040,492	8,018,567	6,782,024	5,173	43,007,529	0	23,772,801
税引前当期一般正味財産増減額	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	196,065,217	△34,040,492	8,018,567	6,782,024	5,173	43,007,529	0	23,772,801
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,586,043,104	0	1,586,043,104
一般正味財産期首残高	△113,011,667	△100,667,037	△16,427,005	196,065,217	△34,040,492	8,018,567	6,782,024	5,173	1,629,050,633	0	1,609,815,905
一般正味財産期末残高											
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額	0	0	△450,565	0	△450,565	0	0	0	0	0	△450,565
一般正味財産への振替額	0	0	△450,565	0	△450,565	0	0	0	0	0	△450,565
当期指定正味財産増減額	0	0	△450,565	0	△450,565	0	0	0	0	0	△450,565
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	450,565	0	450,565
指定正味財産期末残高	0	0	△450,565	0	△450,565	0	0	0	450,565	0	0
III 正味財産期末残高	△113,011,667	△100,667,037	△16,877,570	196,065,217	△34,491,057	8,018,567	6,782,024	5,173	1,629,501,198	0	1,609,815,905

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備、構築物は定額法)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。また、リース資産総額の重要性が乏しいため、支払利息は計上せず、リース資産及びリース債務をリース料総額で計上している。

なお、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産については、公益法人会計基準に関する実務指針(その2)に基づき、オペレーティング・リース取引に準じた簡便的な処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	212,626,400	14,316,200	0	226,942,600
減価償却引当資産	336,060,000	460,000	0	336,520,000
修繕積立資産	203,500,000	0	16,800,000	186,700,000
周年事業積立資産	3,000,000	3,300,000	0	6,300,000
研修事業積立資産	46,000,000	0	0	46,000,000
事務所更新等準備積立資産	420,000	0	0	420,000
備品購入積立資産	1,000,000	200,000	0	1,200,000
資金運用積立資産	357,000,000	20,000,000	0	377,000,000
建物附属設備	1,041,439	0	1,041,434	5
合 計	1,160,647,839	38,276,200	17,841,434	1,181,082,605

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	226,942,600			(226,942,600)
減価償却引当資産	336,520,000		(336,520,000)	
修繕積立資産	186,700,000		(186,700,000)	
周年事業積立資産	6,300,000		(6,300,000)	
研修事業積立資産	46,000,000		(46,000,000)	
事務所更新等準備積立資産	420,000		(420,000)	
備品購入積立資産	1,200,000		(1,200,000)	
資金運用積立資産	377,000,000		(377,000,000)	
建物附属設備	5		(5)	
合 計	1,181,082,605	(0)	(954,140,005)	(226,942,600)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	237,437,068	158,166,445	79,270,623
建物附属設備	135,292,800	126,836,859	8,455,941
構築物	6,386,147	6,386,144	3
什器備品	46,147,470	41,609,617	4,537,853
合 計	425,263,485	332,999,065	92,264,420

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地域新エネルギー等 導入促進対策費 補助金	一般社団法人 新エネルギー 導入促進協議会	450,565	0	450,565	0	指定正味財産
合 計		450,565	0	450,565	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	450,565
合 計	450,565

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金	手元保管	運転資金として
			2,960,910
	預金	<普通預金>	
		埼玉りそな銀行 大宮支店	運転資金として
		〃 さいたま営業部	〃
		〃 さいたま営業部	〃
		〃 さいたま営業部	〃
		〃 さいたま営業部	〃
		〃 西川口支店	〃
		〃 戸田支店	〃
		〃 上尾西口支店	〃
		〃 上尾西口支店	〃
		〃 上尾西口支店	〃
		〃 上尾西口支店	〃
		〃 籠原支店	〃
		〃 籠原支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		〃 羽生支店	〃
		〃 所沢支店	〃
		〃 秩父支店	〃
		〃 川越支店	〃
		〃 春日部西口支店	〃
		〃 春日部西口支店	〃
		〃 草加支店	〃
		〃 朝霞支店	〃
		武蔵野銀行 浦和支店	〃
		〃 西川口支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 県庁前支店	〃
		〃 大宮支店	〃
		〃 熊谷支店	〃
		〃 本庄支店	〃
		〃 本庄支店	〃
		〃 朝霞支店	〃
		〃 朝霞支店	〃
		〃 狭山西支店	〃
		〃 狭山西支店	〃
		〃 狭山西支店	〃
		〃 川越南支店	〃
		〃 川越南支店	〃
		〃 川越南支店	〃
		〃 川越南支店	〃
		みずほ銀行 春日部支店	〃
		ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	〃
		〃 所沢元町郵便局	〃
		群馬銀行 大宮支店	〃
		足利銀行 越谷支店	〃
		栃木銀行 越谷支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		埼玉縣信用金庫 上尾支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		〃 越谷支店	〃
		〃 大宮支店	〃
		〃 浦和支店	〃
		〃 浦和支店	〃
		〃 浦和支店	〃
		〃 秩父支店	〃
		城北信用金庫 西堀支店	〃
		〃 西堀支店	〃
		〃 西堀支店	〃

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他流動資産	青木信用金庫 南浦和支店	"	1,438,586
	" 南浦和支店	"	0
	" 戸田支店	"	2,463,710
	" 八潮支店	"	9,755,361
	" 八潮支店	"	0
	足立成和信用金庫 草加支店	"	4,602
	<定期預金>		6,400,000
	埼玉りそな銀行 秩父支店	運転資金として	3,400,000
	武蔵野銀行 本庄支店	"	500,000
	" 本庄支店	"	500,000
	ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	"	2,000,000
	現金預金合計		317,953,263
	未収金	埼玉県他	4,030,500
	前払金	全国公益法人協会他	719,057
	仮払金	埼玉県他	113,430
流動資産合計	立替金	本部香典代・生花代	36,500
	貯蔵品	物販事業用貯蔵品他	1,256,290
その他流動資産合計			6,155,777
流動資産合計			324,109,040
(固定資産)			
特定資産	基本財産合計		0
	退職給付引当資産		226,942,600
減価償却引当資産	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	職員等の退職給付を支払う為の預金	220,063,400
	" 籠原支店	"	1,524,000
	" 羽生支店	"	800,000
	みずほ銀行 春日部支店	"	3,115,200
	武蔵野銀行 西川口支店	"	1,440,000
			336,520,000
	埼玉縣信用金庫 浦和支店	宅建会館他減価償却資産再取得の為の預金	58,151,459
	城北信用金庫 西堀支店	"	80,604,774
	日本国債	利付国債(20年もの) 第166回	99,934,041
	"	第182回	97,829,726
			186,700,000
	修繕積立資産		139,700,000
	武蔵野銀行 浦和支店	宅建会館修繕の為の積立預金	1,000,000
	青木信用金庫 八潮支店	"	46,000,000
	" 南浦和支店	"	6,300,000
周年事業積立資産	武蔵野銀行 県庁前支店	記念事業費用の為の積立預金	3,000,000
	埼玉りそな銀行 籠原支店	"	300,000
	埼玉りそな銀行 草加支店	"	3,000,000
研修事業積立資産			46,000,000
	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	研修事業の為の積立預金	46,000,000
事務所更新等準備積立資産			420,000
	埼玉りそな銀行 籠原支店	支部事務局契約更新時に補填する為の積立預金	420,000
備品購入積立資産			1,200,000
	埼玉りそな銀行 籠原支店	備品購入用の積立預金	200,000
資金運用積立資産	青木信用金庫 八潮支店	"	1,000,000
			377,000,000
	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	協会事業運営に果実を充当	50,000,000
	" さいたま営業部	"	17,500,000
	" 籠原支店	"	20,000,000
	" 越谷支店	"	10,000,000
	" 大宮支店	"	15,000,000
	" 上尾西口支店	"	28,000,000
	" 春日部西口支店	"	20,000,000
	" 羽生支店	"	3,000,000
	" 秩父支店	"	2,500,000
	武蔵野銀行 大宮支店	"	8,000,000
	" 県庁前支店	"	17,500,000
	" 西川口支店	"	25,000,000
	" 川越南支店	"	30,000,000
	" 狭山西支店	"	13,000,000
	" 本庄支店	"	2,500,000
	" 朝霞支店	"	12,000,000
	ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	"	3,000,000

財 産 目 録

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物附属設備	埼玉縣信用金庫 大宮支店	〃	3,000,000
		〃 大宮支店	〃	5,500,000
		〃 越谷支店	〃	10,000,000
		城北信用金庫 西堀支店	〃	10,000,000
		〃 西堀支店	〃	10,000,000
		青木信用金庫 南浦和支店	〃	10,000,000
		〃 南浦和支店	〃	20,000,000
		〃 戸田支店	〃	5,000,000
		〃 八潮支店	〃	5,000,000
		群馬銀行 大宮支店	〃	3,500,000
		足立成和信用金庫 草加支店	〃	10,000,000
		栃木銀行 越谷支店	〃	8,000,000
		太陽光発電設備他	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している。(共用財産)	5
	特定資産合計			1,181,082,605
	建物	1719.90㎡ さいたま市浦和区東高砂町6番15号3階建他	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している。(共用財産)	79,270,623
	建物附属設備	冷暖房空調設備他	〃	8,455,941
	構築物	舗装・外柵他	〃	3
	什器備品	空気清浄機他	〃	4,537,853
	土地	828.07㎡ さいたま市浦和区東高砂町31番2	〃	270,000,000
	電話加入権	電話回線	〃	1,846,040
	敷金	事務所敷金	〃	3,918,572
	保証金	事務所保証金	〃	5,894,120
	リース資産	サーバー・パソコン	〃	586,080
	運営基金引当資産			21,500,000
		埼玉りそな銀行 川越支店	運転資金としての積立預金	1,500,000
		城北信用金庫 西堀支店	〃	10,000,000
		〃 西堀支店	〃	10,000,000
その他固定資産合計			396,009,232	
固定資産合計				1,577,091,837
資産合計				1,901,200,877
(流動負債)				
(固定負債)	未払金	さいたま市水道局他	水道料他未払分	2,276,066
	前受金	埼玉宅建協同組合に対する前受他	賃料・共益費他	220,400
	預り金			24,239,826
	預り金	旅費交通費他	役員旅費交通費他	918,952
	所得税	源泉所得税	職員給与等の源泉所得税他	382,335
	所得税	〃	役員旅費等の源泉所得税	230,176
	健康保険料・厚生年金保険料	健康保険料・厚生年金保険料	職員給与の健康保険料・厚生年金保険料	1,698,406
	雇用保険料	雇用保険料	〃 雇用保険料	243,604
	住民税	住民税	職員の住民税	565,200
	その他	入会金他	入会申込者8名他	9,207,253
	会費	会費	他団体預り金	145,800
	受講料	不動産キャリアパーソン講座受講料	関連団体預り金	237,600
	交付手数料	宅建士(新規分)	@4,500×117名	526,500
	〃	宅建士(再交付分)	@4,500×1名	4,500
	〃	宅建士(更新分)	@4,500×1,097名	4,936,500
	登録手数料	宅建士(登録分)	@37,000×139名	5,143,000
	流動負債合計			26,736,292
	(固定負債)	退職給付引当金	職員等に対するもの	職員等の退職金に備えたもの
受入保証金		保証金	(公社)全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部からの差入保証金	37,120,000
リース債務		サーバー・パソコン	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している機器の債務である。	586,080
固定負債合計			264,648,680	
負債合計				291,384,972
正味財産				1,609,815,905

貸 借 対 照 表

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	本部	支部合計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1.流動資産				
(1)現金預金				
現金	406,232	2,554,678	0	2,960,910
普通預金	81,880,890	226,711,463	0	308,592,353
定期預金	0	6,400,000	0	6,400,000
現金預金合計	82,287,122	235,666,141	0	317,953,263
(2)その他流動資産				
未収金	4,020,500	10,000	0	4,030,500
前払金	541,610	177,447	0	719,057
仮払金	67,430	46,000	0	113,430
立替金	0	36,500	0	36,500
貯蔵品	740,814	515,476	0	1,256,290
その他流動資産合計	5,370,354	785,423	0	6,155,777
流動資産合計	87,657,476	236,451,564	0	324,109,040
2.固定資産				
(1)特定資産				
退職給付引当資産	220,063,400	6,879,200	0	226,942,600
減価償却引当資産	336,520,000	0	0	336,520,000
修繕積立資産	185,700,000	1,000,000	0	186,700,000
周年事業積立資産	0	6,300,000	0	6,300,000
研修事業積立資産	46,000,000	0	0	46,000,000
事務所更新等準備積立資産	0	420,000	0	420,000
備品購入積立資産	0	1,200,000	0	1,200,000
資金運用積立資産	100,000,000	277,000,000	0	377,000,000
建物附属設備	5	0	0	5
特定資産合計	888,283,405	292,799,200	0	1,181,082,605
(2)その他固定資産				
建物	78,459,445	811,178	0	79,270,623
建物附属設備	6,695,077	1,760,864	0	8,455,941
構築物	2	1	0	3
什器備品	3,494,631	1,043,222	0	4,537,853
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
電話加入権	1,099,936	746,104	0	1,846,040
敷金	0	3,918,572	0	3,918,572
保証金	0	5,894,120	0	5,894,120
リース資産	586,080	0	0	586,080
運営基金引当資産	20,000,000	1,500,000	0	21,500,000
その他固定資産合計	380,335,171	15,674,061	0	396,009,232
固定資産合計	1,268,618,576	308,473,261	0	1,577,091,837
資産合計	1,356,276,052	544,924,825	0	1,901,200,877

貸 借 対 照 表

令和06年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	本部	支部合計	内部取引消去	合計
Ⅱ 負債の部				
1.流動負債				
未払金	2,223,417	52,649	0	2,276,066
前受金	80,000	140,400	0	220,400
預り金	21,794,105	2,445,721	0	24,239,826
流動負債合計	24,097,522	2,638,770	0	26,736,292
2.固定負債				
退職給付引当金	220,063,400	6,879,200	0	226,942,600
受入保証金	37,120,000	0	0	37,120,000
リース債務	586,080	0	0	586,080
固定負債合計	257,769,480	6,879,200	0	264,648,680
負債合計	281,867,002	9,517,970	0	291,384,972
Ⅲ 正味財産の部				
1.指定正味財産				
国庫補助金	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0	(0)
2.一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	1,074,409,050	535,406,855	0	1,609,815,905
正味財産合計	(668,220,005)	(285,920,000)	0	(954,140,005)
正味財産合計	1,074,409,050	535,406,855	0	1,609,815,905
負債及び正味財産合計	1,356,276,052	544,924,825	0	1,901,200,877

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	本部	支部合計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
①受取入会金				
受取入会金	91,400,000	0	0	91,400,000
受取入会金交付金	0	46,012,500	△ 46,012,500	0
受取入会金計	91,400,000	46,012,500	△ 46,012,500	91,400,000
②受取会費				
受取会費	293,097,600	0	0	293,097,600
受取会費交付金	0	152,655,000	△ 152,655,000	0
受取会費計	293,097,600	152,655,000	△ 152,655,000	293,097,600
③事業収益				
会員提供品売上収益	215,470	791,629	0	1,007,099
受取賃貸料収益	7,644,000	0	0	7,644,000
受講料収益	57,384,000	0	0	57,384,000
会場使用料収益	141,000	0	0	141,000
事業収益計	65,384,470	791,629	0	66,176,099
④受取補助金等				
受取事務委託費	25,701,305	402,000	0	26,103,305
受取国庫補助金	450,565	0	0	450,565
受取支部運営助成金等	0	5,139,591	△ 5,139,591	0
受取補助金等計	26,151,870	5,541,591	△ 5,139,591	26,553,870
⑤受取負担金				
受取負担金	6,413,000	0	0	6,413,000
受取負担金計	6,413,000	0	0	6,413,000
⑥雑収益				
受取利息	0	564	0	564
雑収益	10,254,257	11,178,271	△ 50,000	21,382,528
雑収益計	10,254,257	11,178,835	△ 50,000	21,383,092
経常収益計	492,701,197	216,179,555	△ 203,857,091	505,023,661
(2)経常費用				
①事業費				
総務財務・広報委員会費	1,792,499	6,341,672	0	8,134,171
相談・法令遵守委員会費	11,090,601	18,625,483	△ 3,359,991	26,356,093
宅地建物取引士法定講習委員会費	22,912,515	0	0	22,912,515
情報・業務支援委員会費	18,134,124	0	0	18,134,124
情報・政策・業務支援委員会費(支部)	0	17,866,432	0	17,866,432
組織財政改革特別委員会費	1,981,812	0	0	1,981,812
宅地建物取引士資格試験特別委員会費	5,158,771	0	0	5,158,771
会員提供品購入費	278,252	3,709,854	0	3,988,106
会員名簿発行費	0	32,450	0	32,450
研修指導諸費	8,624	0	0	8,624
新年賀詞交歓会費	1,381,752	7,470,821	0	8,852,573
顧問料	0	222,740	0	222,740
水道光熱費	1,629,121	2,155,414	0	3,784,535
清掃・管理費	2,488,161	1,533,413	0	4,021,574
輸送費	3,420,280	166,370	0	3,586,650
事務用品費	487,597	1,030,072	0	1,517,669
消耗品費	311,269	1,723,302	0	2,034,571
印刷費	49,335	1,089,347	0	1,138,682
新聞図書費	66,724	59,181	0	125,905

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	本部	支部合計	内部取引消去	合計
保険料	843,939	248,322	0	1,092,261
修繕費	3,315,090	1,329,423	0	4,644,513
賃借料	875,119	21,415,270	0	22,290,389
租税公課	5,606,275	0	0	5,606,275
支払手数料	2,457,070	0	0	2,457,070
広告費	0	50,000	△ 50,000	0
通信費	1,189,463	4,914,819	0	6,104,282
雑費	0	767,775	0	767,775
空き家コーディネーター業務委託費	991,382	0	0	991,382
資産税協議会等支払負担金	4,440,000	601,600	0	5,041,600
事務委託費	0	2,673,000	0	2,673,000
旅費交通費	1,333,554	1,528,575	0	2,862,129
減価償却費	7,892,059	511,010	0	8,403,069
保証金償却費	0	2,250,000	0	2,250,000
全宅連負担金	5,415,120	0	0	5,415,120
給料手当	86,623,716	46,804,888	0	133,428,604
福利厚生費	16,432,538	5,982,278	0	22,414,816
退職給付費用	11,020,975	618,750	0	11,639,725
事業費計	219,627,737	151,722,261	△ 3,409,991	367,940,007
②管理費				
総会費	1,180,915	6,074,896	0	7,255,811
理事会費	1,131,730	5,514,525	0	6,646,255
諸会議費	1,648,296	6,735,674	0	8,383,970
給料手当	14,558,414	15,598,802	0	30,157,216
福利厚生費	2,819,159	1,992,913	0	4,812,072
退職給付費用	2,590,225	206,250	0	2,796,475
顧問料	2,320,598	275,000	0	2,595,598
水道光熱費	543,038	718,532	0	1,261,570
清掃・管理費	829,382	511,113	0	1,340,495
通信費	721,304	1,682,485	0	2,403,789
輸送費	1,140,090	55,429	0	1,195,519
事務用品費	170,089	341,653	0	511,742
消耗品費	203,746	575,861	0	779,607
印刷費	197,741	363,114	0	560,855
新聞図書費	25,242	19,728	0	44,970
保険料	259,981	82,771	0	342,752
修繕費	3,354,248	377,105	0	3,731,353
賃借料	314,793	7,119,857	0	7,434,650
租税公課	1,286,775	0	0	1,286,775
雑費	500,495	1,601,490	0	2,101,985
慶弔費	869,500	1,945,204	0	2,814,704
渉外費	3,174,956	1,313,147	0	4,488,103
旅費交通費	1,114,988	526,117	0	1,641,105
広告費	124,844	136,300	0	261,144
雑損失	200,000	0	0	200,000
減価償却費	2,283,542	170,334	0	2,453,876
保証金償却費	0	750,000	0	750,000
全宅連負担金	12,635,280	0	0	12,635,280
資産税協議会等支払負担金	554,420	298,400	0	852,820
地区等支払助成金	0	79,350	0	79,350
事務委託費	600,000	891,000	0	1,491,000

正味財産増減計算書

令和05年04月01日から令和06年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	本部	支部合計	内部取引消去	合計
入会金交付金	46,012,500	0	△ 46,012,500	0
会費交付金	152,655,000	0	△ 152,655,000	0
支部事務委託費交付金	1,779,600	0	△ 1,779,600	0
管理費計	257,800,891	55,957,050	△ 200,447,100	113,310,841
経常費用計	477,428,628	207,679,311	△ 203,857,091	481,250,848
評価損益等調整前当期経常増減額	15,272,569	8,500,244	0	23,772,813
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	15,272,569	8,500,244	0	23,772,813
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
①固定資産除却損				
什器備品除却損	1	11	0	12
固定資産除却損計	1	11	0	12
経常外費用計	1	11	0	12
当期経常外増減額	△ 1	△ 11	0	△ 12
税引前当期一般正味財産増減額	15,272,568	8,500,233	0	23,772,801
当期一般正味財産増減額	15,272,568	8,500,233	0	23,772,801
一般正味財産期首残高	1,059,136,482	526,906,622	0	1,586,043,104
一般正味財産期末残高	1,074,409,050	535,406,855	0	1,609,815,905
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 450,565	0	0	△ 450,565
一般正味財産への振替額計	△ 450,565	0	0	△ 450,565
当期指定正味財産増減額	△ 450,565	0	0	△ 450,565
指定正味財産期首残高	450,565	0	0	450,565
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,074,409,050	535,406,855	0	1,609,815,905

監 査 報 告 書

令和 6 年 4 月 19 日

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
会 長 飯 田 成 寿 殿

監 事 河 野 淳 二 ⑩

監 事 小 暮 基 弘 ⑩

監 事 村 上 昌 巳 ⑩

監 事 池 田 正 一 ⑩

私たち監事は、当協会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの令和 5 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

理事50名選任の件

令和6年度・7年度 理事候補者一覧

候補者 番号	氏 名	＝備考＝ ・所属支部 ・商号（名称）及び地位 ・この法人における地位等
1	松 永 好 夫	所属支部：川口支部 商号（名称）：松永不動産 代表 川口 支部長
2	松 浦 慎 弥	所属支部：川口支部 商号（名称）：(有)松葉商事 代表取締役
3	矢 島 健	所属支部：川口支部 商号（名称）：(有)矢島 代表取締役
4	木 本 伸 治	所属支部：川口支部 商号（名称）：アドバンスホーム(株) 代表取締役
5	鳥 山 勉	所属支部：南彩支部 商号（名称）：(株)山福不動産 代表取締役 南彩 支部長
6	松 村 け い 子	所属支部：南彩支部 商号（名称）：(有)愛ホームズ 代表取締役
7	田 中 敏 博	所属支部：南彩支部 商号（名称）：(有)三光商事 代表取締役
8	松 島 義 浩	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：(株)ライトアップ 代表取締役 さいたま浦和 支部長
9	渡 邊 勝 久	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：ジャパン・ナビゲーション(株) 代表取締役
10	岡 崎 徹	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：(株)ロータス 代表取締役
11	蓮 沼 祐 一	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：(株)サンフィールド 代表取締役
12	加 賀 崎 彰 人	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：REM(株) 代表取締役
13	小 林 忠 男	所属支部：大宮支部 商号（名称）：小林住宅 代表 大宮 支部長
14	江 泉 隆 志	所属支部：大宮支部 商号（名称）：(有)デコレホーム 代表取締役
15	山 岸 俊 和	所属支部：大宮支部 商号（名称）：(株)ヤマギシライフコーポレーション 代表取締役
16	塚 本 健 一	所属支部：大宮支部 商号（名称）：(株)しあわせハウジング 代表取締役
17	大 和 田 武	所属支部：大宮支部 商号（名称）：(株)帯勝 代表取締役
18	金 子 一 夫	所属支部：彩央支部 商号（名称）：東光建設(株) 代表取締役 彩央 支部長
19	佐 藤 真 也	所属支部：彩央支部 商号（名称）：(株)エス・ディ・ホーム 代表取締役
20	大 塚 俊 和	所属支部：彩央支部 商号（名称）：(株)ティエヌホーム 代表取締役

21	富田満	所属支部：埼玉北支部 商号（名称）：熊谷中央不動産(株) 代表取締役 埼玉北 支部長
22	内田茂	所属支部：埼玉北支部 商号（名称）：(有)アシストホームうちだ 代表取締役
23	小暮基弘	所属支部：埼玉北支部 商号（名称）：(株)小暮不動産 代表取締役
24	江原貞治	所属支部：本庄支部 商号（名称）：日新ハウジング(株) 代表取締役 本庄 支部長
25	木村忠義	所属支部：埼玉東支部 商号（名称）：(株)草加不動産 代表取締役 埼玉東 支部長
26	堀切茂友	所属支部：埼玉東支部 商号（名称）：丸茂地所(株) 代表取締役
27	宗像健慈	所属支部：埼玉東支部 商号（名称）：拱同不動産(有) 代表取締役
28	飯田成寿	所属支部：越谷支部 商号（名称）：飯田観光開発(株) 代表取締役 越谷 支部長
29	大野善典	所属支部：越谷支部 商号（名称）：(有)オオノホーム 代表取締役
30	飯嶋藤王	所属支部：越谷支部 商号（名称）：飯嶋不動産(有) 代表取締役
31	三城貴広	所属支部：埼玉葛支部 商号（名称）：(有)昭栄産業 代表取締役 埼玉葛 支部長
32	小玉和彦	所属支部：埼玉葛支部 商号（名称）：(株)コダマホーム 代表取締役
33	金子善之	所属支部：埼玉葛支部 商号（名称）：(株)リリィハウジング 代表取締役
34	市角力哉	所属支部：埼玉葛支部 商号（名称）：イマジン(株) 代表取締役
35	小野忠義	所属支部：北埼玉支部 商号（名称）：(株)小野不動産 代表取締役 北埼玉 支部長
36	川端登	所属支部：県南支部 商号（名称）：(株)光陽 代表取締役 県南 支部長
37	齊藤誠	所属支部：県南支部 商号（名称）：ワコウホーム(株) 代表取締役
38	内田昌史	所属支部：県南支部 商号（名称）：(株)ナイキ 代表取締役
39	横田等	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：横田建設(株) 代表取締役 埼玉西部 支部長
40	飯沼哲夫	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：(有)アプリ 代表取締役
41	内野雅光	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：(有)内野不動産 取締役
42	浅見隆広	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：(有)幸仁産業 代表取締役

43	高 橋 浩 美	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：(株)シバタスペース 代表取締役
44	船 津 輝 佳	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：船津不動産(有) 代表取締役
45	奥 山 寛	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：セントラル総合住宅(株) 代表取締役
46	市 川 雅 巳	所属支部：所沢支部 商号（名称）：三恵不動産(株) 代表取締役 所沢 支部長
47	川 島 輝 彦	所属支部：所沢支部 商号（名称）：(株)サンエイホーム 代表取締役
48	栗 原 武	所属支部：彩西支部 商号（名称）：(株)アクセスエイト 代表取締役 彩西 支部長
49	奥 富 浩	所属支部：彩西支部 商号（名称）：(株)三幸 代表取締役
50	井 上 敏	所属支部：秩父支部 商号（名称）：(株)いのうえ工務店 代表取締役 秩父 支部長

監事5名選任の件

令和6年度・7年度 監事候補者一覧

候補者 番号	氏 名	＝備考＝ ・所属支部 ・商号（名称）及び地位 ・この法人における地位等
1	市 川 淳 平	所属支部：さいたま浦和支部 商号（名称）：(株)イチカワ・コーポレーション 代表取締役
2	樋 口 幸 雄	所属支部：大宮支部 商号（名称）：アイネットホーム 代表
3	野 村 数 夫	所属支部：埼玉北支部 商号（名称）：(有)野村ハウジング 取締役
4	堀 野 眞 孝	所属支部：埼玉葛支部 商号（名称）：(株)丸吉住宅センター 代表取締役
5	松 本 朗	所属支部：埼玉西部支部 商号（名称）：(株)エンスーシア松本 代表取締役

本会は SDGs に賛同しその実現に向けて取り組んでいます。
紙資源削減の為、総会資料をコンパクトにさせていただきました。
見づらい箇所がございましたら本会 HP（下記 QR コード参照）
にデータをアップしておりますので、そちらで
ご確認ください。
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

